

全体会計 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	371,784	固定負債	34,651
有形固定資産	350,183	地方債	12,786
事業用資産	153,691	長期未払金	1,513
土地	118,192	退職手当引当金	3,589
建物	82,807	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△ 49,298	その他	16,762
工作物	1,150		
工作物減価償却累計額	△ 479	流動負債	4,926
その他	2	1年内償還地方債	1,960
その他減価償却累計額	△ 2	未払金	825
建設仮勘定	1,318	未払費用	-
インフラ資産	194,923	前受金	-
土地	171,315	前受収益	-
建物	92	賞与等引当金	545
建物減価償却累計額	△ 11	預り金	1,425
工作物	26,132	その他	170
工作物減価償却累計額	△ 2,619		
建設仮勘定	13		
物品	3,230		
物品減価償却累計額	△ 1,660		
無形固定資産	2,690		
ソフトウェア	353		
その他	2,337		
投資その他の資産	18,911		
投資及び出資金	524		
有価証券	371		
出資金	154		
長期延滞債権	1,010		
長期貸付金	1,500		
基金	16,002		
減債基金	-		
その他	16,002		
徴収不能引当金	△ 125		
流動資産	16,727		
現金預金	11,819		
未収金	908		
短期貸付金	-		
基金	4,003		
財政調整基金	4,003		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
		負債合計	39,577
		純資産の部	
		固定資産等形成分	375,787
		余剰分（不足分）	△ 26,852
		他団体出資等分	-
		純資産合計	348,935
資産合計	388,511	負債及び純資産合計	388,511

全体会計 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	73,248
業務費用	26,189
人件費	8,942
職員給与費	7,717
賞与等引当金繰入額	92
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,133
物件費等	16,468
物件費	12,264
維持補修費	679
減価償却費	3,478
その他	47
その他の業務費用	779
支払利息	146
徴収不能引当金繰入額	58
その他	576
移転費用	47,058
補助金等	35,276
社会保障給付費	11,778
その他	4
経常収益	3,905
使用料及び手数料	3,161
その他	744
純経常行政コスト	69,343
臨時損失	60
災害復旧事業費	-
資産除売却損	60
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	63
資産売却益	60
その他	3
純行政コスト	69,340

全体会計 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	365,419	398,311	△ 32,893	-
純行政コスト (△)	△ 69,340	/	△ 69,340	-
財源	73,788	/	73,788	-
税収等	44,364	/	44,364	-
国県補助金等	29,424	/	29,424	-
本年度差額	4,448	-	4,448	-
固定資産等の変動 (内部変動)	-	689	△ 689	0
有形固定資産等の増加	-	3,006	△ 3,006	0
有形固定資産等の減少	-	△ 4,669	4,669	0
貸付金・基金等の増加	-	4,487	△ 4,487	0
貸付金・基金等の減少	-	△ 2,135	2,135	0
資産評価差額	-	-	-	0
無償所管換等	-	-	-	0
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 20,932	△ 23,213	2,281	0
本年度純資産変動額	△ 16,484	△ 22,524	6,040	-
本年度末純資産残高	348,935	375,787	△ 26,852	-

※ 連結範囲の変更により、前年度末純資産残高が変動しています。

全体会計 資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
業務活動収支	
業務支出	69,599
業務費用支出	22,541
人件費支出	8,859
物件費等支出	12,971
支払利息支出	146
その他の支出	565
移転費用支出	47,058
補助金等支出	35,276
社会保障給付支出	11,778
その他の支出	4
業務収入	75,786
税金等収入	43,235
国県等補助金収入	28,634
使用料及び手数料収入	3,181
その他の収入	735
臨時支出	-
その他の支出	-
臨時収入	3
業務活動収支	6,190
投資活動収支	
投資活動支出	7,380
公共施設等整備費支出	3,038
基金積立金支出	4,342
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,585
国県等補助金収入	790
基金取崩収入	1,658
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	1,126
その他の収入	11
投資活動収支	△ 3,795
財務活動収支	
財務活動支出	2,212
地方債償還支出	2,044
その他の支出	168
財務活動収入	571
地方債発行収入	571
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,641
本年度資金収支額	753
前年度末資金残高	9,641
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	10,394
前年度末歳計外現金残高	1,427
本年度歳計外現金増額	△ 2
本年度末歳計外現金残高	1,424
本年度末現金預金残高	11,819

注記（全体会計・連結会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、橋梁は道路台帳整備中のため備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、及び橋梁は道路台帳整備中のため備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

保有しておりません。

② 満期保有目的以外の有価証券

保有しておりません。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 11年～50年

工作物	3年～50年
物品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当する事象はありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

該当する事象はありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) ①全体会計の対象となる会計

区分	会計名	区分	連結の方法
一般会計等財務書類	一般会計	一般会計	全部連結
全体財務書類	国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	介護保険特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	下水道事業会計	特別会計	全部連結

②連結対象団体（会計）

区分	団体（会計）名	区分	連結の方法
一般会計等財務書類	一般会計	一般会計	全部連結
全体財務書類	国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	介護保険特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
全体財務書類	下水道事業会計	特別会計	全部連結
連結財務書類	多摩ニュータウン環境組合	一部事務組合	比例連結
連結財務書類	東京たま広域資源循環組合	一部事務組合	比例連結
連結財務書類	南多摩斎場組合	一部事務組合	比例連結
連結財務書類	東京都三市収益事業組合	広域連合	比例連結
連結財務書類	東京市町村総合事務組合	広域連合	比例連結

連結財務書類	東京都町村議会議員公務災害補償等組合	広域連合	比例連結
連結財務書類	東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結
連結財務書類	多摩市土地開発公社	第三セクター	全部連結
連結財務書類	多摩市文化振興財団	財団法人	全部連結
連結財務書類	多摩市社会福祉協議会	社会福祉法人	全部連結

③一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体会計 附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 A	本年度増減額 B	本年度末残高 C=A+B	本年度末減価償却累計額		差引 本年度末残高 F=C-D
				D	うち本年度償却額 E	
事業用資産	205,877	△ 2,409	203,469	49,778	1,785	153,691
土地	121,023	△ 2,832	118,192	—	—	118,192
建物	83,615	△ 808	82,807	49,298	1,738	33,509
工作物	972	179	1,150	479	46	672
その他	2	—	2	2	—	0
建設仮勘定	266	1,052	1,318	—	—	1,318
インフラ資産	217,870	△ 20,318	197,552	2,629	1,312	194,923
土地	192,201	△ 20,885	171,315	—	—	171,315
建物	92	—	92	11	5	81
工作物	25,543	589	26,132	2,619	1,307	23,514
その他	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	34	△ 21	13	—	—	13
物品	3,119	111	3,230	1,660	144	1,570
合計	426,867	△ 22,616	404,251	54,068	3,241	350,183

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	5,530	95,725	9,111	4,735	216	900	37,457	16	153,691
土地	4,204	76,223	4,165	2,617	—	718	30,266	—	118,192
建物	1,106	18,350	4,702	2,103	211	172	6,849	16	33,509
工作物	120	528	1	1	5	—	17	—	672
その他	—	—	—	—	0	—	—	—	0
建設仮勘定	100	625	243	14	—	10	326	—	1,318
インフラ資産	194,923	—	—	—	—	—	—	—	194,923
土地	171,315	—	—	—	—	—	—	—	171,315
建物	81	—	—	—	—	—	—	—	81
工作物	23,514	—	—	—	—	—	—	—	23,514
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	13	—	—	—	—	—	—	—	13
物品	501	251	7	25	0	11	775	—	1,570
合計	200,954	95,977	9,118	4,760	216	910	38,232	16	350,183

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額(H)	(参考)財産に関する 調書記載額
多摩市土地開発公社出資金	5,000	155,566	-	155,566	5,000	100.00%	155,566	-	5,000
(公財) 多摩市文化振興財団	130,000	705,078	65,686	639,392	131,000	99.24%	634,511	-	130,000
合計	135,000	860,643	65,686	794,958	136,000		790,077	-	135,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
多摩都市モラル㈱	330,600	73,396,662	39,437,972	33,958,690	100,000	330.60%	112,267,429	-	330,600	330,600
㈱多摩テレビ	20,000	1,484,595	507,769	976,826	480,000	4.17%	40,701	-	20,000	20,000
東京ヴェルディ㈱	14	593,264	553,922	39,342	282,258	0.00%	2	-	14	100
東京グリーンシステムズ㈱	20,000	259,012	89,519	169,493	100,000	20.00%	33,899	-	20,000	20,000
東京都農業共済組合	124	819,522	144,995	674,527	372,668	0.03%	224	-	124	124
東京都農業信用基金協会	210	160,648,027	152,341,256	8,306,771	6,215,620	0.00%	281	-	210	210
(公財) 東京都しごと財団	4,000	6,614,945	6,073,236	541,709	497,069	0.80%	4,359	-	4,000	4,000
(公財) 東京都農林水産振興財団	1,125	7,997,631	1,159,840	6,837,791	1,187,480	0.09%	6,478	-	1,125	1,125
(公財) 暴力団追放運動推進都民センター	5,733	3,252,451	10,080	3,242,371	3,051,001	0.19%	6,093	-	5,733	5,733
(公財) 東京都福祉保健財団	570	5,368,541	2,863,750	2,504,791	500,000	0.11%	2,855	-	570	570
(一社) 多摩南部成年後見センター	1,000	21,462	16,462	5,000	5,000	20.00%	1,000	-	1,000	1,000
地方公共団体金融機構	5,800	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.03%	103,127	-	5,800	5,800
合計	389,175	24,849,655,112	24,497,206,801	352,448,311	29,393,095		112,466,447	-	389,175	389,262

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計(貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調書記載額
財政調整基金	3,503,069	500,000	—	—	4,003,069	4,003,069
庁舎増改築基金	2,749,976	—	—	—	2,749,976	2,749,976
公共建築物等整備保全基金	4,891,323	—	—	—	4,891,323	4,891,323
福祉基金	999,584	—	—	—	999,584	999,584
国民健康保険財政運営基金	314,674	—	—	—	314,674	314,674
国民健康保険高額療養費貸付基金	5,875	—	—	2,125	8,000	8,000
都市計画基金	5,248,953	—	—	—	5,248,953	5,248,953
緑化基金	1,216,343	—	—	—	1,216,343	1,216,343
介護保険給付準備基金	526,446	—	—	—	526,446	526,446
介護保険高額介護サービス等貸付基金	5,000	—	—	—	5,000	5,000
国民健康保険出産日資金貸付基金	3,044	—	—	956	4,000	4,000
いきいきTAMA基金	37,617	—	—	—	37,617	37,617
合計	19,501,904	—	—	3,081	20,004,985	20,004,985

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考)貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
多摩都市モノレール(株)貸付金	1,500,000	42,000	—	—	1,500,000
合計	1,500,000	42,000	—	—	1,500,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税	188,454	5,277
固定資産税	59,538	1,667
軽自動車税	2,608	73
都市計画税	10,396	291
国民健康保険税	349,252	53,654
その他の未収金		
使用料・手数料	10,745	301
諸収入	388,787	21,772
合計	1,009,780	83,035

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税	145,389	873
固定資産税	55,025	330
軽自動車税	1,941	12
都市計画税	8,706	52
国民健康保険税	172,353	156
その他の未収金		
使用料・手数料	461,537	630
諸収入	62,897	218
合計	907,848	2,271

(1) 負債項目の明細

①地方債等（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体金融 機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【一般会計】										
【通常分】										
一般公共事業	66,191	8,805	66,191	—	—	—	—	—	—	—
公営住宅建設	45,640	9,107	45,640	—	—	—	—	—	—	—
災害復旧	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	4,088,743	465,469	2,906,347	969,559	26,613	—	—	—	—	186,225
一般単独事業	921,599	122,014	57,130	590,335	77,423	—	—	—	—	196,711
その他	196,242	109,032	196,242	—	—	—	—	—	—	—
【特別分】										
臨時財政対策債	3,097,334	349,486	3,097,334	—	—	—	—	—	—	—
減税補てん債	651,354	165,387	651,354	—	—	—	—	—	—	—
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	4,957,735	610,993	—	—	—	—	—	—	—	4,957,735
【特別会計】										
【下水道事業会計】										
下水道事業債	721,642	119,839	529,353	192,289,166	—	—	—	—	—	—
合計	14,746,480	1,960,131	7,549,591	1,752,182	104,036	—	—	—	—	5,340,671

②地方債等（利率別）の明細

(単位：千円)

	地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
一般会計	14,024,838	10,324,415	3,413,653	223,179	63,592	—	—		0.87%
下水道事業会計	721,642	147,604	157,885	101,643	44,352	30,798	—	239,360	3.51%

③地方債等（返済期間別）の明細

(単位：千円)

	地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
一般会計	14,024,838	1,840,292	1,786,248	1,661,560	1,587,501	1,253,859	4,146,020	1,649,793	99,565	—
下水道事業会計	721,642	119,839	102,635	91,173	80,833	69,044	208,921	49,198	—	—

④特定の契約条項が付された地方債の概要
該当なし

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	201,563	57,666	96,696	35,227	127,306
賞与等引当金	461,448	545,305	461,448	—	545,305
退職手当引当金	5,843,731	22,372	—	2,276,689	3,589,415
合計	6,506,743	625,343	558,145	2,311,916	4,262,025

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

① 一般会計等

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	自転車駐車場整備センター負担金	事業者	13,550	駐輪場の設置及び運営
	障害者通所施設等整備費補助金	事業者	6,239	障がい者グループホーム設置に向けた施設整備への補助
	緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計助成金	所有者	2,440	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を進めるため
	多摩市保育所ブロック塀等改善事業補助金	事業者	2,430	保育所のブロック塀等の改善工事に対する補助
	急傾斜地崩壊対策事業負担金	東京都建設局	292	急傾斜地崩壊策に対するの負担金
	多摩市ブロック塀等改善支援工事助成金	所有者	259	ブロック塀等の改善工事に対する補助
	計		25,210	
その他の補助金等	民間保育所補助事業	事業者	1,216,574	保育所の運営と保育内容の充実を目的とした、市内民間保育所に対する補助
	認証保育所運営費補助金	事業者	649,466	認証保育所に対しての運営費補助
	多摩ニュータウン環境組合負担金	多摩ニュータウン環境組合	644,367	一部事務組合への負担金
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	398,583	一部事務組合への負担金
	社会福祉協議会事務局補助金	社会福祉法人 多摩市社会福祉協議会	237,122	協議会の健全育成と地域社会の福祉増進を図るため
	障がい者日中活動系サービス推進事業補助金	事業者	136,731	障がい者の福祉の向上
	企業誘致奨励金	事業者	116,179	企業の立地促進を図るため
	保育士等キャリアアップ事業補助金	事業者	97,602	保育士等のキャリアアップに向けた取り組みにより、保育サービスの質の向上を図るため
	その他		4,128,579	
	計		7,625,203	
合計		7,650,413		

②特別会計

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	該当なし		-	
	計		-	
その他の補助金等	一般被保険者診療報酬・調剤報酬保険者負担分	東京都国民健康保険団体連合会	8,843,602	
	居宅介護サービス給付費	東京都国民健康保険団体連合会	3,556,377	
	一般被保険者医療給付費分	東京都福祉保健局長	3,134,923	
	施設介護サービス給付費	東京都国民健康保険団体連合会	2,703,321	
	保険料等負担金	東京都後期高齢者医療広域連合	1,811,877	
	一般被保険者高額療養費	東京都福祉保健局長	1,192,908	
	療養給付費負担金	東京都後期高齢者医療広域連合	1,134,676	
	地域密着型介護サービス給付費	東京都国民健康保険団体連合会	1,097,114	
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	東京都福祉保健局長	1,080,258	
	その他		3,070,206	
	計		27,625,263	
合計		27,625,263		

3 純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	29,276,490	
		地方譲与税	251,237	
		利子割交付金	47,849	
		配当割交付金	159,145	
		株式等譲渡所得割交付金	129,223	
		地方消費税交付金	2,667,494	
		ゴルフ場利用税交付金	33,234	
		自動車取得税交付金	150,536	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,324	
		地方特例交付金	120,469	
		地方交付税	61,201	
		交通安全対策特別交付金	13,645	
		分担金及び負担金	626,577	
		寄附金	64,693	
		他会計繰入金	—	
		小計	33,626,117	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都支出金			570,806
	計			789,741
	経常的補助金		国庫支出金	8,126,262
			都支出金	6,480,724
			計	14,606,986
	小計	15,396,727		
合計	49,022,844			
特別会計	税収等	国民健康保険特別会計	2,973,925	
		介護保険特別会計	4,860,577	
		後期高齢者医療特別会計	1,818,170	
		下水道事業会計	1,085,461	
		小計	10,738,133	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	—
			都支出金	—
			計	—
		経常的補助金	国庫支出金	1,862,566
			都支出金	12,164,817
			計	14,027,383
	小計	14,027,383		
	合計	24,765,516		
合計	73,788,361			

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	69,340,452	28,634,370	—	37,062,055	3,644,028
有形固定資産等の増加	3,006,201	789,741	571,100	1,645,360	—
貸付金・基金等の増加	4,487,036	—	—	4,487,036	—
その他	—	—	—	—	—
合計	76,833,690	29,424,110	571,100	43,194,451	3,644,028

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金預金	11,818,770
合計	11,818,770